

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
○ 貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○ 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
○ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- (4) リース取引の処理方法
○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

4. 法人で採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- | | | | |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| ① 法人全体の財務諸表 | <input type="radio"/> 第1号の1様式 | <input type="radio"/> 第2号の1様式 | <input type="radio"/> 第3号の1様式 |
| ② 事業区分別内訳表 | <input type="radio"/> 第1号の2様式 | <input type="radio"/> 第2号の2様式 | <input type="radio"/> 第3号の2様式 |
| ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 | <input type="radio"/> 第1号の3様式 | <input type="radio"/> 第2号の3様式 | <input type="radio"/> 第3号の3様式 |
| ④ 公益事業における拠点区分別内訳表 | <input type="radio"/> 第1号の3様式 | <input type="radio"/> 第2号の3様式 | <input type="radio"/> 第3号の3様式 |
- ※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 情報提供センター施設拠点（社会福祉事業）

「本部」

「点字図書館事業」

「点字出版事業」

「更正相談事業」

「身体障害者社会生活教室事業」

「身体障害者家庭生活訓練事業」

「ガイドヘルパー斡旋事業」

「白杖步行訓練支援事業」

たんぽぽ拠点(社会福祉事業)

「ホットライン・ケアサポーターたんぽぽ事業」

「ホットライン・ケアサポーター訪問介護事業」

「たんぽぽ特定相談支援事業」

- ウ 盲人ホーム拠点（社会福祉事業）
「盲人ホーム事業」
- エ わいわい拠点（社会福祉事業）
「地域活動拠点施設わいわい」
- オ やすらぎの家拠点（社会福祉事業）
「ケルブ・ホームやすらぎの家」
「ケルブ・ホームやすらぎの家短期入所」
- カ 用具販売拠点（公益事業）
「視覚障害者用日常生活用具販売仲介事業」
- キ 同行援護拠点（公益事業）
「同行援護従業者養成研修事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)			
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	132,169,679		132,169,679
建物	176,559,309		5,140,492
定期預金			
投資有価証券			
合 計	308,728,988	0	5,140,492
			303,588,496

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	67,082,400 円
建物（基本財産）	90,820,817 円
計	157,903,217 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	10,440,000 円
計	10,440,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)		
	取得価格	減価償却累計額
土地（基本財産）	132,169,679	132,169,679
建物（基本財産）	284,103,515	112,684,698
土地	0	0
建物	73,463,962	28,713,435
構築物	10,744,466	6,274,328
機械及び装置	0	0
車両運搬具	6,109,920	4,878,958
器具及び備品	39,161,706	37,488,909
有形リース資産	0	0
権利	0	0
ソフトウェア	0	0
無形リース資産		
合 計	545,753,248	190,040,328
		355,712,920

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金			3,060,331
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

○ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○ 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） － 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

(3) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
○ 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービスク区分

当拠区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠区分の財務諸表
○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
② サービス区分別明細書
○ 別紙3 ○ 別紙4

サービスク区分の内訳

- ① 情報提供センター施設拠点（社会福祉事業）

「本部」

「点字図書館事業」

「点字出版事業」

「更正相談事業」

「身体障害者社会生活教室事業」

「身体障害者家庭生活訓練事業」

「ガイドヘルパー輪旋事業」

「白杖歩行訓練支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	131,076,045		131,076,045
建物	92,751,518		3,086,590
定期預金			
投資有価証券			
合 計	223,827,563	0	3,086,590
			220,740,973

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,988,766 円
建物（基本財産）	89,664,928 円
計	155,653,694 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	10, 440, 000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	10, 440, 000 円
計	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)			
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位：円)			
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	131, 076, 045	0	131, 076, 045
建物（基本財産）	180, 915, 056	91, 250, 128	89, 664, 928
土地		0	
建物	6, 135, 956	6, 135, 952	4
構築物	8, 913, 678	5, 548, 081	3, 365, 597
機械及び装置			
車両運搬具	4, 549, 920	3, 318, 959	1, 230, 961
器具及び備品	32, 968, 901	31, 848, 203	1, 120, 698
有形リース資産		0	
権利		0	
ソフトウェア		0	
無形リース資産		0	
合 計	364, 559, 556	138, 101, 323	226, 458, 233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)			
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位：円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。)			
(単位：円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象	
該当なし	
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	
該当なし	

財務諸表に対する注記（たんぽぽ拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
○ 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表 ○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
② サービス区分別明細書 ○ 別紙3 ○ 別紙4

サービス区分の内訳

- ① たんぽぽ拠点（社会福祉事業）
「ホトライン・ケアサポートセンター-たんぽぽ事業」
「ホトライン・ケアサポートセンター-訪問介護事業」
「たんぽぽ特定相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	
土地	1,093,634			1,093,634	
建物	1,194,841		38,952	1,155,889	
定期預金					
投資有価証券					
合 計	2,288,475	0	38,952	2,249,523	

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,093,634 円
建物（基本財産）	1,155,889 円
計	2,249,523 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	1, 093, 634	0	1, 093, 634
建物 (基本財産)	2, 440, 959	1, 285, 070	1, 155, 889
土地		0	
建物	83, 172	83, 169	3
構築物	55, 592	55, 286	306
機械及び装置			
車両運搬具	1, 560, 000	1, 559, 999	1
器具及び備品	143, 000	80, 437	62, 563
有形リース資産		0	
権利		0	
ソフトウェア		0	
無形リース資産		0	
合 計	5, 376, 357	3, 063, 961	2, 312, 396

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（盲入ホーム拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合 計	0	0	0	0

(単位：円)

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)			0
土地			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品			0
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位：円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（わいわい拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
○ 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	37,082,409		904,449	36,177,960
定期預金				
投資有価証券				
合 計	37,082,409	0	904,449	36,177,960

(単位：円)

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)	45,222,450	9,044,490	36,177,960
土地			
建物	2,007,549	1,720,820	286,729
構築物			0
機械及び装置			
車両運搬具			0
器具及び備品	1,990,840	1,895,410	95,430
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合 計	49,220,839	12,660,720	36,560,119

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（やすらぎの家拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
○ 福井県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
② サービス区分別明細書
○ 別紙3 ○ 別紙4

サービス区分の内訳

- ① やすらぎの家拠点（社会福祉事業）
「グループホームやすらぎの家」
「グループホームやすらぎの家短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	
土地					0
建物	45,530,541		1,110,501	44,420,040	
定期預金					
投資有価証券					
合 計	45,530,541	0	1,110,501	44,420,040	

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)	55,525,050	11,105,010	44,420,040
土地			
建物	65,237,285	20,773,494	44,463,791
構築物	1,775,196	670,961	1,104,235
機械及び装置			
車両運搬具			0
器具及び備品	4,058,965	3,664,859	394,106
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合 計	126,596,496	36,214,324	90,382,172

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（用具販売拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
○ 最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
○ 第1号の様式 ○ 第2号の様式 ○ 第3号の様式 ○ 第4号の様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	
土地				0	
建物				0	
定期預金					
投資有価証券					
合 計	0	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)			0
土地			
建物			0
構築物			0
機械及び装置			
車両運搬具			0
器具及び備品			0
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（同行援護拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

平成25年度より社会福祉法人会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

① 拠点区分の財務諸表
○ 第1号の様式 ○ 第2号の様式 ○ 第3号の様式 ○ 第4号の様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	
土地					0
建物					0
定期預金					
投資有価証券					
合 計	0	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)			0
土地			
建物			0
構築物			0
機械及び装置			
車両運搬具			0
器具及び備品			0
有形リース資産			
権利			
ソフトウエア			
無形リース資産			
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし